

涌 監 第 2 1 号
令和3年8月31日

涌谷町長 遠 藤 积 雄 殿

涌谷町監査委員 遠 藤 要之助

同 竹 中 弘 光

令和2年度涌谷町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度涌谷町一般会計及び特別会計の決算並びに証書類、基金運用の状況を示す書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

1 審査の対象

- (1) 令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類
- (2) 令和2年度歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (3) 令和2年度各種基金運用状況に関する書類

2 審査の期間

令和3年7月27日（火）から8月5日（木）まで実質審査期間6日間

3 審査の手続

令和3年7月26日審査に付された令和2年度涌谷町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、町の監査基準に基づき、現地踏査を含め下記の点に主眼を置くとともに、公有財産、基金、債権及び物品の管理等に留意しながら帳票、証拠書類を精査し、例月出納検査、定期監査等における留意事項について責任者及び関係職員から資料の提出と説明を求めて審査を実施した。

- (1) 決算の計数が正確であるか。
- (2) 予算の執行が適正に行われたか。
- (3) 財政運営が適正かつ健全に行われたか。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算の計数は、正確である。
- (2) 予算執行の内容は、適正妥当と認めるものである。
- (3) 財政運営は、概ね適切に運営されていると認めるものである。
- (4) 基金の管理、公有財産の管理については、概ね良好と認めるものである。

5 決算の概要

各会計の決算数値は、表1のとおりである。（数値については、各会計実質収支に関する調書からの転記）その他の本文中の数字は、単位未満四捨五入を基本としているが、各会計の差引額等に合わせるために調整している部分がある。

表 1

令和 2 年度一般会計及び特別会計決算総括表

(単位：千円)

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支額	
一般会計	令和元年度	7,848,118	7,709,023	139,094	59,627	79,467	
	令和2年度	10,517,411	10,329,487	187,924	10,080	177,844	
	比較増減	2,669,293	2,620,464	48,830	△ 49,547	98,377	
	増減率 (%)	34.0	34.0	35.1	△ 83.1	123.8	
特別会計	国民健康保険事業勘定	令和元年度	2,179,659	2,138,527	41,131		41,131
		令和2年度	2,028,907	1,997,721	31,186		31,186
		比較増減	△ 150,752	△ 140,806	△ 9,945		△ 9,945
		増減率 (%)	△ 6.9	△ 6.6	△ 24.2		△ 24.2
	後期高齢者医療保険事業勘定	令和元年度	174,430	171,013	3,417		3,417
		令和2年度	181,992	176,874	5,118		5,118
		比較増減	7,562	5,861	1,701		1,701
		増減率 (%)	4.3	3.4	49.8		49.8
	介護保険事業勘定	令和元年度	1,880,251	1,855,020	25,230		25,230
		令和2年度	1,901,106	1,875,090	26,016		26,016
		比較増減	20,855	20,070	786		786
		増減率 (%)	1.1	1.1	3.1		3.1
小計	令和元年度	4,234,340	4,164,560	69,778		69,778	
	令和2年度	4,112,007	4,049,686	62,320		62,320	
	比較増減	△ 122,333	△ 114,874	△ 7,458		△ 7,458	
	増減率 (%)	△ 2.9	△ 2.8	△ 10.7		△ 10.7	
合計	令和元年度	12,082,458	11,873,583	208,872	59,627	149,245	
	令和2年度	14,629,418	14,379,174	250,244	10,080	240,164	
	比較増減	2,546,960	2,505,591	41,372	△ 49,547	90,919	
	増減率 (%)	21.1	21.1	19.8	△ 83.1	60.9	

※各会計決算書の実質収支に関する調書からの転記である。

※千円未満切捨てのため、合計等と合わない場合がある。

当年度の一般会計歳入歳出の状況をみると、歳入10,517,411千円に対して歳出10,329,487千円で、歳入歳出差引額は187,924千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源10,080千円を差し引いた実質収支は177,844千円となり、黒字決算となっている。

特別会計の決算総額は、歳入4,112,007千円に対して、歳出は4,049,686千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は62,320千円となり、黒字決算となっている。

決算規模を前年度と比較すると、一般会計の歳入は34.0%増加、歳出も同じく34.0%増加し、特別会計の歳入は2.9%の減少、歳出においても2.8%

の減少となっている。

主要財政分析指標の推移は表2のとおりである。

○財政分析指標の推移

表 2

(普通会計・単位：％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
財 政 力 指 数 (3 か 年)	0.38	0.39	0.40	1に近くあるいは1を超える程財政力が強い
実質収支比率 $\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標 準 財 政 規 模}}$	1.9	1.6	3.6	3～5程度が望ましい
経常一般財源比率 $\frac{\text{経 常 一 般 財 源}}{\text{標 準 財 政 規 模}}$	95.4	95.7	96.1	100を超えるほど財政運営は弾力的
経 常 収 支 比 率	94.0	91.5	89.0	75以下が望ましい
一 般 財 源 比 率 $\frac{\text{歳 入 一 般 財 源}}{\text{歳 入 総 額}}$	67.1	57.4	45.5	高い程よい
義務的経費比率 $\frac{\text{人件費・扶助費・公債費}}{\text{歳 出 総 額}}$	42.4	37.8	32.1	高い程財政構造悪化となる
単独事業費比率 $\frac{\text{単 独 事 業 費}}{\text{歳 出 総 額}}$	6.1	2.5	0.9	
地方債現在高比率 $\frac{\text{現 在 高}}{\text{歳 入 一 般 財 源}}$	131.9	149.5	138.6	
実質公債費比率 (3 か 年)	12.1	10.5	9.2	

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

主要財政指標の数値を見ると、実質収支比率が3.6%となり、適正な範囲とされる3～5%の範囲内となった。これは、厳しい財政状況の中、適宜精査しながら適正な予算執行が行われた結果である。実質公債費比率については9.2%と、前年度と比較して1.3ポイント改善し、早期健全化基準を下回っているが、本町は財政非常事態宣言を発令していることから、財政状況には引き続き注視が必要である。

経常収支比率においては、89.0%となり、前年度91.5%より更に改善した。歳入において、税収が減少したものの、普通交付税、特別交付税及び地方消費税をはじめとする各種交付金が増収となり、歳出では、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）拡大の影響により、事業の縮減や医療機関などの受診控え、扶助費の減額等のほか、経常経費の削減に努めたことによるが、望ましいとされる75%以下を大きく上回っており、依然として財政が硬直化している状況にある。

今後も各種計画の事業及び財政バランスを勘案しながら、常に財政分析指数のチェックをし、より健全かつ効率的な行財政の運営に努められるよう望む。

○各種基金残高調

表 3

単位：円

基金の名称	令和元年度末 現在高	積立額	取崩額	令和2年度末 残高
1 一般会計財政調整基金	626,017,756	54,296,344	0	680,314,100
2 減債基金	575,909,010	140,820,026	293,420,000	423,309,036
その他特定目的基金	179,376,798	172,023,205	68,133,749	283,266,254
3 保健福祉基金	4,364,526	736	0	4,365,262
4 歴史文化基金	4,729,601	2,718,465	0	7,448,066
5 ふるさと水と土保全基金	11,289,047	1,119	0	11,290,166
6 ふるさと涌谷創生基金	48,404,470	151,244,176	11,955,000	187,693,646
7 公営住宅用地取得基金	16,094,044	3,400	0	16,097,444
8 震災復興基金	92,501,110	9,910	53,148,195	39,362,825
基金交付金（県分）	41,553,904	4,394	2,195,473	39,362,825
復興交付金（国分）	50,947,206	5,516	50,952,722	0
9 森林環境整備基金	1,994,000	4,240,012	2,200,000	4,034,012
10 新型コト中小企業等支援基金	0	11,031,000	830,554	10,200,446
11 新型コト農畜産業支援基金積立金	0	2,774,387	0	2,774,387
積立基金計	1,381,303,564	367,139,575	361,553,749	1,386,889,390
12 土地開発基金	100,012,550	12,956,213	0	112,968,763
現金分	34,458,750	13	0	34,458,763
土地分	65,553,800	12,956,200	0	78,510,000
その他運用基金	15頭 12,301,358	△4頭 1,971,558	2頭 1,670,000	13頭 12,602,916
13 農業高齢者肉用牛貸付基金	9頭 0	△1頭 370,000	0頭 370,000	8頭 0
14 肉用牛特別導入事業基金	6頭 5,686,336	△3頭 1,600,000	2頭 1,300,000	5頭 5,986,336
15 農業振興奨励基金	6,615,022	1,558	0	6,616,580
定額運用基金計	112,313,908	14,927,771	1,670,000	125,571,679
16 国保会計財政調整基金	584,289,166	21,170,419	14,070,000	591,389,585
17 出産費資金貸付事業基金	3,000,000	0	0	3,000,000
18 介護保険給付基金	141,938,770	35,968,939	0	177,907,709
その他基金計	729,227,936	57,139,358	14,070,000	772,297,294
合 計	2,222,845,408	439,206,704	377,293,749	2,284,758,363

各基金の管理については適正であると認める。しかし、農業高齢者肉用牛貸付条例と基金については、廃止をすべきとの指摘をしてから4年目になるが、未だ実行されていないことは、甚だ遺憾である。早急なる対処を求める。

○人口動態調（各年度末住民基本台帳人口）

表 4

（単位：人、世帯）

区 別	男	女	計	対前年度増減	世帯数	対前年度増減
平成30年度	7,888	8,286	16,174	△ 311	6,057	0
令和元年度	7,724	8,080	15,804	△ 370	6,010	△ 47
令和2年度	7,565	7,868	15,433	△ 371	5,994	△ 16

3月31日現在（外国人を含む）

財政を考える上での、町の基盤としての人口は、表4に掲げるように年々減少傾向にある。

（1）一般会計

本会計の収入割合及び支出割合は、附表2及び附表3に示すとおりで、歳入は調定額に対して98.7%、歳出では、予算現額に対して93.5%であった。また、翌年度へ繰り越した額は147,257千円である。

財政収支の状況は、表5のとおりである。

○財政収支の状況

表 5

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
歳 入 総 額 A	7,848,118	10,517,411	2,669,293
歳 出 総 額 B	7,709,023	10,329,487	2,620,464
歳入歳出差引額（A－B） C	139,094	187,924	48,830
翌年度に繰り越すべき財源 D	59,627	10,080	△ 49,547
実 質 収 支 （ C － D ） E	79,467	177,844	98,377
単年度収支（E－前年度実質収支） F	△ 16,385	98,377	114,762
基 金 積 立 金 G	50,414	54,296	3,882
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
基 金 取 崩 し 額 I	63,395	0	△ 63,395
実質単年度収支（F+G+H-I） J	△ 29,366	152,673	182,039

ア 歳入の概要及び意見

歳入総額は10,517,411千円で、前年度より2,669,293千円の増額であった。

自主財源全体は2,391,502千円で、総額に占める割合は、22.7%となった。うち町税は前年度より14,044千円、0.9%減の1,531,874千円となり、歳入総額に占める割合は、14.6%（昨年度19.7%）

で、対前年度比5.1ポイントの減となった。

税目別による構成比は、個人町民税と法人町民税を合わせて38.0%、固定資産税が49.5%で全体の87.5%を占めている。

前年度と比べた収納率は、町民税0.3ポイント増の97.6%、固定資産税0.5ポイント増の93.5%、軽自動車税は0.8ポイント増の93.6%であった。

町税全体の収納率は95.5%で、前年対比0.3ポイント増となったことは担当課の努力と認めるが、本年度は調定額及び収入済額共に減額になっていることは、コロナ禍の影響と見るが、これにめげず、更なる努力をされたい。

また、課税客体の完全なる把握と収納率向上は、財源確保の根幹であるので、その向上に更なる努力を期待する。

○町税収納率状況調

表 6

(単位：%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
収 納 率	現年度課税分	98.25	98.53	98.69	0.16
	滞納繰越分	25.12	32.20	27.06	△ 5.14
	計	94.79	95.22	95.54	0.32

○寄附金の状況

表 7

(単位：件、千円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
598 (55)	8,469 (1,069)	1,742 (320)	25,090 (2,551)	2,026 (79)	32,643 (116)	284	7,553

※平成30年度のうち()はガバメントクラウドファンディングでの申込件数と金額

※令和元年度・令和2年度のうち()は台風19号災害支援での申込件数と金額

ふるさと納税については、対前年度比、件数にして284件、金額にして7,553千円の増であった。

ふるさと納税が好調に伸びていることは、大変喜ばしいことである。今後とも返礼品に趣向を凝らし、事業の発展及び収入の向上に努められることを望む。

イ 歳出の概要及び意見

歳出総額は10,329,487千円であり、前年度より2,620,464千円の増額であった。

予算執行及び事務執行については、部門ごとに要点を述べる。

(ア) 議会費

本部門は、歳出総額91,632千円で、対前年度2.8%減、執行率99.1%であった。構成比は、0.9%である。

(イ) 総務費

本部門は、歳出総額2,758,274千円で、対前年度105.6%増、執行率は99.1%であった。翌年度繰越額は、600千円である。構成比は、26.7%である。

- ① 職員研修の実績が悪いのは、コロナ禍の影響大であると思われる。よって、職員研修費の施行率も61.9%と低率である。コロナ収束後の事業実施の向上に努められたい。
- ② 町のホームページにおける記事の更新が、適切に行われていないと思われる。時期の過ぎた記事がないか、常に点検をして、適切な時期に処置されたい。記事の掲載及び削除は各課対応であるが、最終的なホームページ管理は、企画財政課企画班の責務であると思われるので、適切に対応されたい。
- ③ 財政再建計画の進捗状況は順調である。今後とも、慎重に対応されるとともに、常に適切な状況把握に努められ、1日も早い計画達成に努力されたい。
- ④ 自治会活動事業における組織数が29行政区になり、より良い地域環境づくりが推進されるものと思われるので、担当課においては、組織強化に力を尽くすことを望む。

(ウ) 民生費

本部門は、歳出総額2,293,728千円で、対前年度3.1%減、執行率は83.0%であった。構成比は、22.2%である。

- ① 令和2年度は、町主催の敬老会は実施されることなく、各地域において自主的開催になった。各行政区における実施率の把握はされていないが、概ね50%程度の地域でしか行われていないと推察された。しかも、町からの人的及び金銭的支援もない状態での開催であったことは、町又は町民の高齢者に対する敬老の意が表現され、伝わったかは疑問が残る。今後は、地域の自主的開催に対して、行政の関わり方

の検討が深められることを期待する。

福祉行政は、寄る辺ない社会的弱者の拠り所である。今後とも更なる福祉施策の充実に努力されることを期待する。

○高齢化の状況

表 8

区 分	平成31年3月31日	令和2年3月31日	令和3年3月31日
人 口	16,174 人	15,804 人	15,433 人
高齢者人口	5,681 人	5,755 人	5,772 人
高 齢 化 率	35.1 %	36.4 %	37.4 %

※高齢者人口は65歳以上をカウント

② 子どもの丘保育所整備事業が実施され、よりよい環境での保育業務を行われることが期待される。また、「子育て安心プラン実施計画」の採択で表9のとおり高率国庫補助が得られたことは、担当課（室）の努力の成果と認める。今後とも、更なる保育業務及び幼児教育の充実に努力されることを期待する。

○子どもの丘保育所整備事業費

表 9

単位：千円

項 目		予 算 額	実 績 額
総 事 業 費		22,000	13,970
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金 (保育対策総合支援 事業費補助金)	11,000 補助率 1 / 2	9,312 補助率 2 / 3
	町 負 担 額	5,500 負担率 1 / 4	1,165 負担率 1 / 12
	事 業 者 負 担 額	5,500 負担率 1 / 4	3,493 負担率 1 / 4

- ③ 東日本大震災災害援護資金貸付金の未収残高が表10のとおり増嵩しており、収納率についても大幅に低下している。近隣市町の回収手法や動向などを参考にして、今後の努力を望む。

○東日本大震災災害援護資金貸付金償還状況

表 10

貸付件数	46件
貸付金額計	89,170,000円

(単位；円)

	当期償還対象件数	調定額	収入済額	未収残高	不納欠損	当期末残高	収納率
平成30年度	44件	10,796,476	7,975,666	2,820,810	0	2,820,810	73.87%
令和元年度	43件	14,521,165	8,692,179	5,828,986	0	5,828,986	59.86%
令和2年度	43件	17,124,766	7,833,450	9,291,316	0	9,291,316	45.74%

※平成30年度には、一括償還1件含。

※令和元年度には、残金一括償還1件含。

(単位；円)

	支払猶予（貸付件数の内数）			完済件数	年度末償還対象件数	償還残額
	生活保護	自己破産	計			
平成30年度	1件	1件	2件	1件	45件	80,801,289
令和元年度	1件	1件	2件	1件	44件	72,109,110
令和2年度	1件	2件	3件	0件	44件	64,275,660

(エ) 衛生費

本部門は、歳出総額1,245,361千円、対前年度54.1%増、執行率99.3%であった。構成比は、12.0%である。

- ① 可燃性ごみの大崎広域処理場への搬入量は、表11のとおり減少傾向にあり、また、大崎地域広域行政事務組合への負担金も減少していることは、担当課の努力により、各家庭への分別、減量への意識向上活動の成果と思われるので、その努力を多とする。

○大崎地域広域行政事務組合焼却施設搬入量の状況

表 11

≪焼却施設搬入量（発生量）≫

(単位：t)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
家庭系	3,813.97	3,725.58	3,624.55
事業系	1,217.97	1,174.10	1,087.32
農林業系廃棄物	0	0	1.02
災害ごみ	0	440.27	121.99
合計 ①	5,031.94	5,339.95	4,834.88

≪リサイクルセンター搬入量（発生量）≫

(単位：kg)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託	273,700	279,510	290,220
許可	34,060	24,490	20,820
一般家庭	29,220	19,550	22,700
事業所	13,040	14,560	14,050
白色トレイ	52	0	0
小型家電（BOX）	804	828	626
災害ごみ	0	70,590	100
合計 ②	350,876	409,528	348,516

(単位：kg)

搬入量計（①+②）	5,382,816	5,749,478	5,183,396
1人当たりの量	332.81	363.80	335.86

- ② 健康パーク指定管理業務内容把握に疑問がある旨、数年にわたり指摘してきたが、毎年度僅かながらも前進が見られることは担当課の努力の成果と見るが、未だ、業務内容及び指定管理料に匹敵する成果が得られているか、などの分析が不十分である。
- ③ 研修館のリフレッシュルームの一般開放が、令和2年度中の再開に至っていないのは、地域振興公社との折衝が不十分であったと推測される。町有財産がさしたる理由もなく、長期にわたり一般利用が閉ざされた状態が続くことは、尋常ではなく遺憾である。スピード感ある措置がなされることを望む。
- ④ コロナ拡大により、表12のとおり健康診査等、各種事業に影響が出たことは、誠に残念である、コロナ収束後に向け、体制をしっかりと固め、爾後の事業拡大に向け、努力を望む。

(単位：人)

項目	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率
特定健診	3,249	1,714	52.8%	3,106	1,621	52.2%	3,387	1,368	40.4%
後期高齢	2,140	558	26.1%	2,047	501	24.5%	1,913	510	26.7%
若年者	2,808	78	2.8%	2,356	110	4.7%	1,143	94	8.2%
胃がん	6,447	1,132	17.6%	6,087	1,152	18.9%	5,877	825	14.0%
大腸がん	6,713	2,013	30.0%	6,434	2,082	32.4%	6,205	1,710	27.6%
肺がん	6,393	2,614	40.9%	6,112	2,529	41.4%	5,860	2,121	36.2%
乳がん	2,861	965	33.7%	2,743	918	33.5%	2,416	911	37.7%
子宮がん	5,264	1,169	22.2%	5,015	1,129	22.5%	4,673	950	20.3%

※令和2年度特定健診受診率は暫定値

(オ) 農林水産業費

本部門は、歳出総額790,154千円、対前年度89.1%増、執行率96.8%であった。翌年度繰越額は、16,560千円である。構成比は、7.6%である。

- ① 農業委員会事務は、法に則り適正に処理されている。今後も優良農地確保に向け、委員会の権限を最大限活用した委員会活動に期待する。

(カ) 商工費

本部門は、歳出総額244,529千円で、対前年度49.6%増、執行率は99.7%であった。構成比は、2.4%である。

- ① 遠田商工会補助金交付事業においては、令和2年10月8日に実施した定期監査の際に、補助事業の成果が見える形での実績報告書提出を受けることを指摘したが、今回提出された資料は、旧態依然とした資料であったことは誠に残念である。補助金の財源は、貴重な町民の汗の結晶であることを深く理解し、補助金を出す方も受ける方も慎重な事務執行に当たることを望む。

(キ) 土木費

本部門は、歳出総額569,375千円、対前年度10.6%減、執行率は86.1%であった。翌年度繰越額は、83,606千円である。構成比は、5.5%である。

- ① 町営住宅の政策空き家84戸については、今後も長期にわたり現状のままでは、火災、いたずら等、防犯上も問題である。逐次、解体等

の早急なる対応が必要と思われる。

- ② 町営住宅家賃の滞納者対応については、滞納家賃解消に向けて、不誠実な悪質滞納者に対しては、毅然とした強制手段で対応されるべきである。一方、滞納繰越額については、年度によりばらつきがあるものの、減少傾向であることは、担当課の懸命なる努力によるものと思うが、額的には依然高止まり状態であるので、滞納繰越額減少に向けて、更なる努力を期待する。

(ク) 消防費

本部門は、歳出総額 307,384 千円、対前年度 20.4%増、執行率 94.0%であった。翌年度繰越額は、17,349 千円である。構成比は、3.0%である。

- ① 自主防災組織が各地域に組織されているが、その活動の実態にばらつきがあると思われる。地域で頼られる存在でなければならぬ組織であると思われるので、行政との緊密な連携が必要である。今後とも、更なる組織育成に努力されたい。
- ② 定期監査を令和 3 年 2 月 4 日及び 5 日に実施し、2 月 25 日には、町長に対し結果報告を行っている。その内容は、「防災に係る入札書類に、温度変化で筆跡が消えるタイプのインクを使用しているので、その改善を望む。」との指摘と購入した備品が、納品引渡し後、1 か月も仮置き場に保管されている状況の早期解消についての指摘であったが、その後もこの 2 件の措置状況について、令和 3 年 8 月 27 日付けで措置内容の通知を受けるまで、相当の期間を要したことは、誠にもって遺憾である。

(ケ) 教育費

本部門は、歳出総額 885,235 千円、対前年度 1.7%増、執行率 95.1%であった。翌年度繰越額は、29,142 千円である。構成比は、8.6%である。

- ① 子供の心のケアハウス運営事業の取組実績及び成果共に向上していることは、大変喜ばしいことである。今後とも、アウトリーチ型の役割を更に発揮し、事業の発展に更に努力されることを望む。また、本事業に対する国県支出金の減額、廃止の話を聴いているが、この事業は、本町の児童・生徒の健全育成のために重要な事業であるので、一般財源でも継続されるべき事業と思われる。
- ② 学校給食センター運営事業において、地場産食材使用量、率及び品目数は低下傾向にある。地場産食材の活用について、更なる向上に努

力されることを望むとともに、更なる食育の浸透徹底に努力されることを望む。

- ③ 佐々木邸の保存・活用については、副町長も入って、企画財政課長、まちづくり推進課長及び生涯学習課長による検討の結果と合わせて、文化財保護委員会からも意見や提案を聴いた上で、基本方針の作成に至ったと見るが、今後は、邸宅寄贈を受ける際に、一緒に寄贈された書画骨董類の整理が遅れているように見受けられたので、その作業を早急に進められることを望む。

(コ) 災害復旧費

本部門は、歳出総額182,785千円、対前年度58.6%増、執行率は88.3%であった。構成比は、1.8%である。

(サ) 公債費

本部門は、歳出総額961,030千円、対前年度50.2%増、執行率100%であった。構成比は、9.3%である。

(2) 国民健康保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額2,028,907千円、歳出総額1,997,721千円で、歳入歳出差引額31,186千円の黒字計上である。

その結果、財政調整基金の現在高も591,390千円を確保し、会計内容、基金ともに健全であった。

歳入状況をみると、国保税は対前年度比7.2%減の339,430千円であった。

収納状況は、現年度分311,992千円で収納率95.3%、滞納繰越分27,438千円で収納率36.4%、全体の収納率は84.3%(前年度82.1%)となり、対前年度比で2.2ポイントの増であった。

本会計は安定し、健全性を保っている。また、基金も十分である。

○国民健康保険税年度別収納率

表13

(単位：%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増 減
収 納 率	現年度課税分	91.62	92.30	95.28	2.98
	滞納繰越分	38.85	35.18	36.44	1.26
	計	82.36	82.07	84.28	2.21P

○被保険者数の推移

表 1 4

(各年度平均)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増 減
全 人 口 (人)	16,174	15,804	15,433	△ 371
被保険者数 (人)	4,441	4,263	4,138	△ 125
比 率 (%)	27.5	27.0	26.8	△ 0.2P

○医療費の内訳

表 1 5

(単位：円)

区 分	涌谷町一人当たり費用額				宮城県平均 一人当たり 費用額(令和 元年度)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減率 (%)	
一 般	380,216	399,639	406,237	1.7	386,815
退 職 者	218,731	410,218	0	皆減	451,486
計	378,834	399,659	406,237	1.6	386,903

(3) 後期高齢者医療保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額181,992千円、歳出総額176,874千円で、歳入歳出差引額5,118千円の黒字計上である。

運営は、県内全市町村が加入している宮城県後期高齢者医療広域連合で行われている。

本会計は安定し、健全性を保っている。

(4) 介護保険事業勘定特別会計

本会計は、歳入総額1,901,106千円、歳出総額1,875,090千円で、歳入歳出差引額26,016千円の黒字計上であり、会計内容、基金ともに健全であった。介護保険料の収納状況は、対前年度比1.0%、4,010千円の減で380,812千円、収納率は98.9%(前年度98.6%)であった。

本会計は安定し、健全性を保っている。

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数(人)	対前年度 増減率(%)	人数(人)	対前年度 増減率(%)	人数(人)	対前年度 増減率(%)
1号被保険者数	5,695	0.70%	5,779	1.50%	5,800	0.4
要支援・要介護 認定者数	998	1.30%	1,000	0.20%	1,032	3.2
居宅介護サービス 利用者数	547	△3.1%	545	△0.2%	572	5.0
施設サービス 利用者数	205	1.00%	209	2.00%	217	3.8
地域密着型サービス 利用者数	83	△2.4%	87	4.80%	89	2.3

6 決算審査を終えて

令和2年度の決算審査において、特に気になったものについて述べる。

- ① 当年度において、農林業系放射能汚染廃棄物処理予算の組替えがあった。近年にはなかったと記憶しているが、組替予算を議会に上程の際、町長が議会議員全員協議会とはいえ、予算を取下げ及び組替えに至ったことを「大変申し訳ない」との言葉で詫びている。このことは、事務執行責任者の責任が大きいと思う。担当課は、予算編成時や議会上程に際しては、より確実な事務執行の見通しの下で予算獲得や議会の議決を得るべきであり、今回の様な処置はあるべき姿ではないと思われ、大変遺憾である。
- ② これから記述することは、一般会計、国保会計及び病院事業会計に関係することであるが、本町における当面の課題は、財政再建と町国保病院の赤字解消である、財政再建は計画が順調に進んでいると思われるが、一方、病院の赤字解消は、関係者一同の懸命な努力により、長いトンネルの先に僅かに光明が見えてはいるが、未だ道遠しである。

開院した昭和63年当時の町の人口は、2万人を超していたが、現在は1万5千人台である。そして、近隣市町の人口動態も同様に減少している中で、当病院の立ち位置について、全町を挙げて考えるべき時が、近い将来来るものと考えられる。当病院のあるべき姿の一つとして、近隣に設置の少ない診療科でもある人工透析に深い関心をもって、検討をすべきではないかと思料される。

関係課からの聴取りによると、涌谷町における透析患者は国保加入者で24人であり、腎臓機能障害で身体障害者手帳の交付を受けている者は63人である。しかも、その人数は増加傾向にある。また、令和2年の国保加入者の透析患者における費用額は、年間一人当たり5,380千円であり、国保会計の負担（保険者負担、高額療養費）が5,229千円となっている。これだけの人と金額が町外の医療機関に流失していることになるが、病院で人工透析を行え

るようになれば、人と金を町に還流させることができる。さらに、通院している患者の負担軽減にもなり、病院の増収につながると思量される。

今後の町の未来、病院の未来を見据え、ぜひ、町長及び町民医療福祉センター長の英断を期待したい。

令和 2 年度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 総 括 表

(1) 歳 入

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に対する 収入割合	調定額に対する 収入割合
一 般 会 計	11,051,404,000	10,658,855,892	10,517,411,744	6,837,534	134,606,614	95.2%	98.7%
国民健康保険事業勘定特別会計	2,007,003,000	2,092,203,366	2,028,907,437	7,434,734	55,861,195	101.1%	97.0%
後期高齢者医療保険事業 勘定特別会計	179,193,000	182,739,329	181,992,827	274,700	471,802	101.6%	99.6%
介護保険事業勘定特別会計	1,897,541,000	1,905,229,080	1,901,106,886	997,347	3,124,847	100.2%	99.8%
計	15,135,141,000	14,839,027,667	14,629,418,894	15,544,315	194,064,458	96.7%	98.6%

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算に対する支出割合	備 考
一 般 会 計	11,051,404,000	10,329,487,715	147,257,000	574,659,285	93.5%	
国民健康保険事業勘定特別会計	2,007,003,000	1,997,721,460	0	9,281,540	99.5%	
後期高齢者医療保険事業 勘定特別会計	179,193,000	176,874,474	0	2,318,526	98.7%	
介護保険事業勘定特別会計	1,897,541,000	1,875,090,537	0	22,450,463	98.8%	
計	15,135,141,000	14,379,174,186	147,257,000	608,709,814	95.0%	

令和 2 年 度 一 般 会 計 款 別 決 算 額 総 括 表

歳 入

単位：円

款 別	予 算 額 (ア)	調 定 額 (イ)	収 入 済 額 (ウ)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 に 対 す る 収 入 割 合 (ウ/ア)	調 定 に 対 す る 収 入 割 合 (ウ/イ)	決 算 額 構 成 割 合 (ウ/エ)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
1 町 税	1,501,189,000	1,603,412,632	1,531,873,710	6,708,134	64,830,788	102.0%	95.5%	14.6%	30,684,710
2 地 方 譲 与 税	107,194,000	107,194,000	107,194,000	0	0	100.0%	100.0%	1.0%	0
3 利 子 割 交 付 金	755,000	755,000	755,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0
4 配 当 割 交 付 金	3,440,000	3,440,000	3,440,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,869,000	3,869,000	3,869,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,988,000	5,988,000	5,988,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	354,043,000	354,043,000	354,043,000	0	0	100.0%	100.0%	3.4%	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,081,000	13,081,600	13,081,600	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	600
10 環 境 性 能 割 交 付 金	9,518,000	9,518,000	9,518,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
11 地 方 特 例 交 付 金	13,556,000	13,556,000	13,556,000	0	0	100.0%	100.0%	0.1%	0
12 地 方 交 付 税	3,127,530,000	3,127,530,000	3,127,530,000	0	0	100.0%	100.0%	29.7%	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,636,000	1,636,000	1,636,000	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	19,963,000	21,540,670	19,967,970	80,000	1,492,700	100.0%	92.7%	0.2%	4,970
15 使 用 料 及 び 手 数 料	63,783,000	68,956,064	61,499,044	49,400	7,407,620	96.4%	89.2%	0.6%	△ 2,283,956
16 国 庫 支 出 金	3,106,149,000	2,892,973,567	2,849,353,567	0	43,620,000	91.7%	98.5%	27.1%	△ 256,795,433
17 県 支 出 金	901,738,000	887,649,571	887,635,571	0	14,000	98.4%	100.0%	8.4%	△ 14,102,429
18 財 産 収 入	19,750,000	20,501,756	20,021,756	0	480,000	101.4%	97.7%	0.2%	271,756
19 寄 附 金	37,823,000	38,155,500	38,155,500	0	0	100.9%	100.0%	0.4%	332,500
20 繰 入 金	372,963,000	372,963,749	372,963,749	0	0	100.0%	100.0%	3.5%	749
21 繰 越 金	139,094,000	139,094,997	139,094,997	0	0	100.0%	100.0%	1.3%	997
22 諸 収 入	268,382,000	277,836,786	261,075,280	0	16,761,506	97.3%	94.0%	2.5%	△ 7,306,720
23 町 債	979,960,000	695,160,000	695,160,000	0	0	70.9%	100.0%	6.6%	△ 284,800,000
歳 入 合 計	11,051,404,000	10,658,855,892	(エ) 10,517,411,744	6,837,534	134,606,614	95.2%	98.7%	100.0%	△ 533,992,256

令和 2 年 度 一 般 会 計 款 別 決 算 額 総 括 表

歳 出

単位：円

款 別	予算現額 (ア)	支出済額 (イ)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出割合 (ア/イ)	総支出に対する構 成割合 (イ/ウ)	予算現額と支出済額 と の 比 較
1 議 会 費	92,467,000	91,631,974	0	835,026	99.1%	0.9%	835,026
2 総 務 費	2,783,019,000	2,758,274,587	600,000	24,144,413	99.1%	26.7%	24,744,413
3 民 生 費	2,762,241,000	2,293,728,180	0	468,512,820	83.0%	22.2%	468,512,820
4 衛 生 費	1,254,430,000	1,245,361,020	0	9,068,980	99.3%	12.0%	9,068,980
6 農 林 水 産 業 費	816,133,000	790,154,181	16,560,000	9,418,819	96.8%	7.6%	25,978,819
7 商 工 費	245,355,000	244,529,137	0	825,863	99.7%	2.4%	825,863
8 土 木 費	661,225,000	569,374,733	83,606,000	8,244,267	86.1%	5.5%	91,850,267
9 消 防 費	327,073,000	307,383,767	17,349,000	2,340,233	94.0%	3.0%	19,689,233
10 教 育 費	931,019,000	885,235,093	29,142,000	16,641,907	95.1%	8.6%	45,783,907
11 災 害 復 旧 費	206,923,000	182,784,816	0	24,138,184	88.3%	1.8%	24,138,184
12 公 債 費	961,381,000	961,030,227	0	350,773	100.0%	9.3%	350,773
14 予 備 費	10,138,000	0	0	10,138,000	0.0%	0.0%	10,138,000
歳 出 合 計	11,051,404,000	(ウ) 10,329,487,715	147,257,000	574,659,285	93.5%	100.0%	721,916,285

附表4

単位:千円

	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額(A)の構成比	経常一財充当構成比
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
1 人件費	1,362,452	28,278	107,473	1,226,701	88,858	1,137,843	13.2%	26.3%
2 物件費	1,353,173	403,048	193,209	756,916	123,233	633,683	13.1%	14.6%
3 維持補修費	63,812	10,342	7,795	45,675	6,508	39,167	0.6%	0.9%
4 扶助費	895,118	21,017	2,852	871,249	612,827	258,422	8.7%	6.0%
5 補助費等	3,917,255	2,061,249	483,903	1,372,103	11,367	1,360,736	37.9%	31.5%
小計	7,591,810	2,523,934	795,232	4,272,644	842,793	3,429,851	73.5%	79.3%
6 公債費	961,030	0	0	961,030	330,874	630,156	9.3%	14.6%
7 積立金	367,139	2,540	364,599		0		3.6%	
8 投資及び出資金・貸付金	242,656	4,650	161,040	76,966	70,630	6,336	2.3%	0.1%
9 繰出金	465,639	18,319	86,320	361,000	101,681	259,319	4.5%	6.0%
小計	2,036,464	25,509	611,959	1,398,996	503,185	895,811	19.7%	20.7%
10 普通建設事業費	518,428	435,118	83,310		0		5.0%	0.0%
11 災害復旧事業費	182,785	182,749	36		0		1.8%	0.0%
小計	701,213	617,867	83,346	0	0	0	6.8%	
歳出合計	10,329,487	3,167,310	1,490,537	5,671,640	1,345,978	4,325,662	100.0%	100.0%
歳出構成比(%)	100.0%	30.7%	14.4%	54.9%	13.0%	41.9%		

※端数処理しているため、小計合計が合わない場合がある。

令和2年度 町税等収入額の状況

附表5

(単位:円)

税目等		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	
町民税	現年課税分	581,217,200	575,588,392	0	5,628,808	
	滞納繰越分	15,320,002	6,659,344	1,709,734	6,950,924	
	計	596,537,202	582,247,736	1,709,734	12,579,732	
	(1) 個人	現年課税分	519,688,900	514,751,792	0	4,937,108
		滞納繰越分	13,667,702	5,854,644	1,362,934	6,450,124
	(2) 法人	現年課税分	61,528,300	60,836,600	0	691,700
滞納繰越分		1,652,300	804,700	346,800	500,800	
固定資産税	現年課税分	760,148,300	747,069,332	0	13,078,968	
	滞納繰越分	50,928,240	10,926,221	4,556,100	35,445,919	
	計	811,076,540	757,995,553	4,556,100	48,524,887	
	(1) 固定資産税	現年課税分	759,413,800	746,334,832	0	13,078,968
		滞納繰越分	50,928,240	10,926,221	4,556,100	35,445,919
	(2) 交付金及び納付金	現年課税分	734,500	734,500	0	0
軽自動車税	現年課税分	58,275,000	56,931,220	0	1,343,780	
	滞納繰越分	4,337,907	1,513,218	442,300	2,382,389	
	計	62,612,907	58,444,438	442,300	3,726,169	
	環境性能割	現年課税分	2,023,100	2,023,100	0	0
町たばこ税	現年課税分	131,162,883	131,162,883	0	0	

町税合計	現年課税分	1,532,826,483	1,512,774,927	0	20,051,556
	滞納繰越分	70,586,149	19,098,783	6,708,134	44,779,232
	計	1,603,412,632	1,531,873,710	6,708,134	64,830,788

国民健康保険税	現年課税分	327,435,400	311,991,587	0	15,443,813		
	滞納繰越分	75,290,423	27,438,307	7,434,734	40,417,382		
	計	402,725,823	339,429,894	7,434,734	55,861,195		
	(1) 一般分	現年課税分	327,435,400	311,991,587	0	15,443,813	
		滞納繰越分	75,259,753	27,416,178	7,426,193	40,417,382	
		計	402,695,153	339,407,765	7,426,193	55,861,195	
		医療給付費分	現年課税分	193,463,400	184,707,867	0	8,755,533
			滞納繰越分	44,111,762	16,158,457	4,315,026	23,638,279
		高齢者支援分	現年課税分	102,837,400	97,951,623	0	4,885,777
	滞納繰越分		21,178,013	7,883,323	2,120,938	11,173,752	
	介護納付金分	現年課税分	31,134,600	29,332,097	0	1,802,503	
		滞納繰越分	9,969,978	3,374,398	990,229	5,605,351	
	(2) 退職分	現年課税分	0	0	0	0	
		滞納繰越分	30,670	22,129	8,541	0	
		計	30,670	22,129	8,541	0	
		医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0
			滞納繰越分	16,305	11,785	4,520	0
		高齢者支援分	現年課税分	0	0	0	0
			滞納繰越分	6,894	4,852	2,042	0
		介護納付金分	現年課税分	0	0	0	0
滞納繰越分			7,471	5,492	1,979	0	

令和2年度 町税等収入額の状況

(単位:円)

		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	
後期高齢者保険料	現年課税分	124,147,800	124,145,500	0	2,300	
	滞納繰越分	1,571,538	827,336	274,700	469,502	
	計	125,719,338	124,972,836	274,700	471,802	
	1 特別徴収保険料	現年課税分	96,784,300	97,186,600	0	△ 402,300
		滞納繰越分	0	0	0	0
	2 普通徴収保険料	現年課税分	27,363,500	26,958,900	0	404,600
滞納繰越分		1,571,538	827,336	274,700	469,502	
介護保険料	現年課税分	380,353,100	379,044,659	0	1,308,441	
	滞納繰越分	4,581,963	1,768,210	997,347	1,816,406	
	計	384,935,063	380,812,869	997,347	3,124,847	
	1 特別徴収保険料	現年課税分	352,185,450	352,796,250	0	△ 610,800
		滞納繰越分	0	0	0	0
	2 普通徴収保険料	現年課税分	28,167,650	26,248,409	0	1,919,241
滞納繰越分		4,581,963	1,768,210	997,347	1,816,406	
総 計	現年課税分	2,364,762,783	2,327,956,673	0	36,806,110	
	滞納繰越分	152,030,073	49,132,636	15,414,915	87,482,522	
	計	2,516,792,856	2,377,089,309	15,414,915	124,288,632	

附表 6

地方債借入先別現在高と償還状況

単位:千円

	令和元年度 残高	令和2年度 借入額	令和2年度元利償還額		令和2年度末 現在高
			元金	利子	
政府資金	3,077,332	589,894	263,581	13,271	3,403,645
財政融資資金	2,942,039	589,894	234,778	11,041	3,297,155
うち旧資金運用部資金	135,986		26,149	2,395	109,837
簡易保険局	135,293	0	28,803	2,230	106,490
旧郵便貯金資金	18,934	0	3,512	29	15,422
旧簡易生命保険資金	116,359	0	25,291	2,201	91,068
地方公共団体金融機構資金	2,060,728	13,566	161,920	11,556	1,912,374
市中銀行	916,411	91,700	96,296	3,939	911,815
七十七銀行	631,358	91,700	84,390	3,287	638,668
仙台銀行	285,053	0	11,906	652	273,147
その他金融機関	141,624	0	19,606	752	122,018
JAみどりの	78,424	0	19,606	570	58,818
古川信組	63,200	0	0	182	63,200
共済等	31,890	0	5,790	269	26,100
共済組合	0	0	0	0	0
市町村振興協会	30,690	0	5,390	269	25,300
全国自治協会	1,200	0	400	0	800
その他	460,892	0	384,036	14	76,856
宮城県	384,592	0	376,512	14	8,080
援護資金	76,300	0	7,524	0	68,776
合計	6,688,877	695,160	931,229	29,801	6,452,808

※借換を除く